

みずほ銀行と横浜市との間でカーボンニュートラルポートの形成を 支援する金融フレームワークの検討に関する覚書を締結

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）と横浜市（市長：山中 竹春）は、横浜港におけるカーボンニュートラルポート（以下「CNP」）の形成にあたり、このたび、横浜市臨海部における企業・団体の脱炭素化に向けた活動に対し、新たな金融支援スキームの創出に向けた共同検討を目的とする覚書を締結しました。

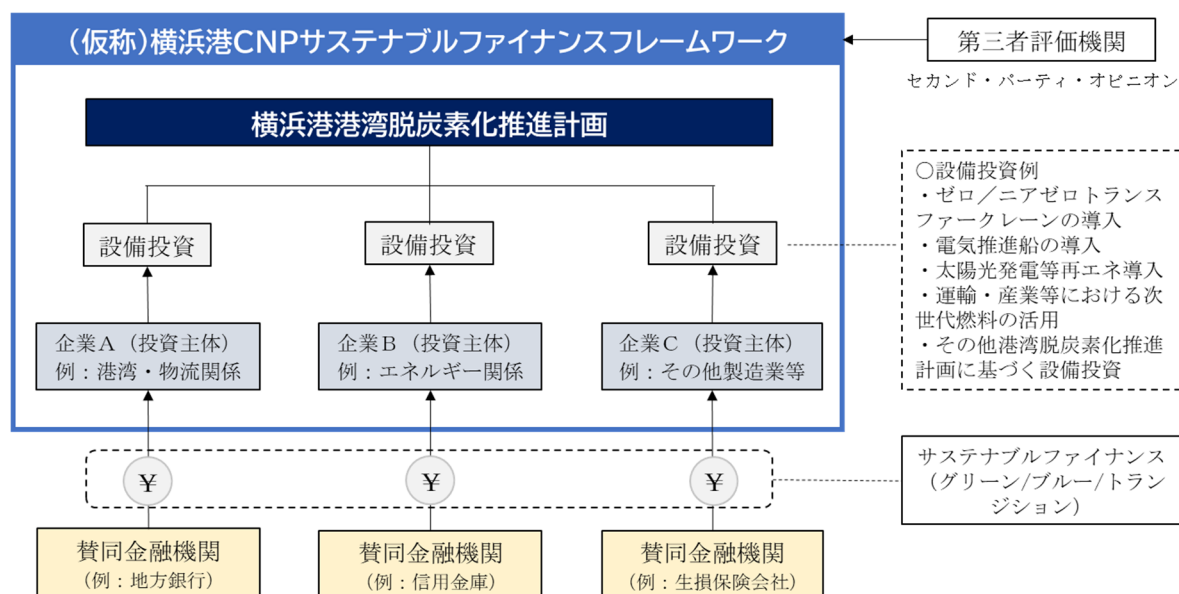
1. 覚書の内容

- （１）横浜港における CNP 形成に向けた取組促進のための、サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワークの検討
- （２）横浜市が今後策定する横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づくサステナブルファイナンス・フレームワークの策定・運用・管理等に関する検討
- （３）金融フレームワークに関する官民関係者との連携・協力に関すること

2. サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワークについて

横浜市が今後策定する「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、事業者が設備投資を実施する際の資金調達において「グリーン」「ブルー」「トランジション」のサステナブルファイナンスを活用できる包括的な枠組み「（仮称）横浜港 CNP サステナブルファイナンスフレームワーク」を構築し、地域金融機関を中心とした本旨への賛同金融機関と共に提供することで、横浜市臨海部における脱炭素化の取組の一助となることを目指します。なお、港湾脱炭素化推進計画に基づいた金融フレームワークの検討は日本初の取り組みとなります。

【本件のスキーム図】



3. 港湾脱炭素化推進計画について

我が国の運輸・産業分野の脱炭素化に必要な次世代エネルギーの活用を本格化させるためには、産業が集積し海上物流の拠点である港湾におけるサプライチェーンの構築と利用促進が必要であり、臨海部に集積する産業と連携し、港湾における官民関係者が一体となった、CNPの取組を推進するための仕組みが必要とされました。

そこで、国土交通省は令和4年に港湾法を改正し、港湾管理者(地方自治体)は、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた港湾脱炭素化推進計画を作成することができる仕組みを設けたものです。

横浜市は2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、CNPの形成に取り組んでおり、本件はその取り組みを支援するものです。

みずほ銀行は、脱炭素社会の実現に向け、グローバルなエネルギー供給の拠点かつ物流の結節点となる港湾の役割が重要となり、港湾インフラの更新と革新が日本の競争力強化には不可欠と考えています。本件を通じ、港湾の脱炭素化に繋がる産官金一体となった取り組みの促進ならびに金融機関としての資金供給力の強化に向けた検討を進めていくことで、港湾部門、ひいては我が国における脱炭素社会実現に向けて挑戦していきます。

以 上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO